

# 事業報告書

〔自 2021年4月1日 至 2022年3月31日〕

## 1. 事業概要

2021年度は、前年に発生した新型コロナウイルス感染症によって露わになった国内外の課題を克服し、ITなどの新しい産業技術を社会実装するべく、全ての助成プログラムにおいて「つながり」や「交流」の新しい姿や仕組みを追求し提案するプロジェクトへの助成を重点的に行った。

そして、助成対象者との直接的なコミュニケーションに制約がある中、オンライン会議ツールの活用によるプロジェクトのフォローや成果報告会の実施と動画配信、カフェミーティングによる助成対象者間の交流促進、財団HP・SNS・ニュースレターによる助成対象者の成果発信に努めた。

- (1) **【特定課題】**引き続き「先端技術と共創する新たな人間社会」(5件・33百万円)の4年目と「外国人材の受け入れと日本社会」(7件・50百万円)の3年目の2つのプログラムに取り組んだ。
- (2) **【国内助成プログラム】**「新常态における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマに、
  - ①日本社会における社会サービスの創出や人材の育成、②地域社会を支える共創によるプラットフォームの創出や整備の2つの枠組みを設定。新型コロナウイルス感染症により顕在化した諸課題の解決をめざす取り組みや既存の手法からの転換が求められる各地での実践における、近年の新たな情報技術やICTを効果的に活用する視点も重視したプロジェクトに対して助成を行った。(日本社会4件、地域社会8件、計12件・110百万円)
- (3) **【研究助成プログラム】**新テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、若手研究者の育成・支援に寄与する2つのプログラムを開始した。
  - ①協働事業プログラム：東京大学未来ビジョン研究センターと協働し、社会システム変革に向けた研究に取り組む若手研究者を長期雇用し育成する協働事業を開始した。(20百万円)
  - ②共同研究プログラム：副題に「ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて」を設定し、新型コロナウイルス感染症によって顕在化した諸課題に対応するプロジェクトに対して助成を行った。(9件・48百万円)
- (4) **【国際助成プログラム】**本年度も基本テーマを「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」とし、日本を含む東アジアと東南アジアの共通課題に対する「2国以上の地域実践者による国を越えた現場交流・課題解決」に取り組むプロジェクトへの助成を行った。(10件・70百万円)
- (5) **【イニシアティブプログラム】**民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトや、過去に助成したプロジェクトの成果を社会に発信・普及させるプロジェクトへの助成を行った。(3件・24.61百万円)

### <2021年度助成実績>

助成プログラム		応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
公募	特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	22	5	33,000	40,000
	特定課題 外国人材の受け入れと日本社会	50	7	50,000	50,000
	国内助成プログラム	202	12	110,000	100,000
	研究助成プログラム	131	10	68,000	60,000
	協働事業プログラム	1	1	20,000	20,000
	共同研究プログラム	130	9	48,000	40,000
	国際助成プログラム	116	10	70,000	70,000
非公募	イニシアティブプログラム	—	3	24,610	40,000
計		—	47	355,610	360,000

## II. 助成内容

### 1. 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

- ・前年度に引き続き、先端的な科学技術によって生じる社会的諸課題にかかわる分野を対象として募集した。応募要件は前年通り、代表者は45歳以下、国籍や経験は不問だが、代表者の主たる居住地を日本国内に限定、分野・領域横断的なチーム編成による共同研究プロジェクトとした。また、技術開発が主たる目的のものは不可とし、分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていることなどを要件とした。
- ・公募の結果、応募総数は22件、そのうちの5件を採択した。
- ・助成開始した4月に、全助成対象者と選考委員によるキックオフミーティングをオンラインで開催し、助成対象者同士の交流を促した。
- ・公募告知と初年度（2018年度）助成対象者の成果報告を兼ねて、10月29日に「2018年度助成プロジェクト実施報告会」を対面とウェビナーによるハイブリッド形式で開催した。2018年度の全助成対象者は成果報告を行い、2019年度、20年度助成対象者はコメンテーターとして参加した。意見交換や全体ディスカッションを通じて、各プロジェクトへの理解を深めるよい機会になった。当日の視聴者は約50名で、その動画を編集しYouTubeで公開した（再生回数約400回）。
- ・公募説明会はオンラインで開催し、詳細を広く告知する機会を設けた。約30名の参加者があり、公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める良い機会となった。また、主要大学等への案内やNPO・NGO関連の情報ウェブサイトへの掲載、SNS上での有志グループへの告知など、前年と同様に幅広い周知を行った。

(1)テーマ： 「先端技術と共創する新たな人間社会」

(2)公募期間： 2021年10月4日～11月30日

(3)助成実績

上段：2021年度

(下段：2020年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
22	5	33,000	40,000	22.7%
(34)	(6)	(40,000)	(40,000)	(17.6%)

### 2. 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」

- ・2020年度の内容を継続し、外国人材の日本社会への受け入れに関し、基本的な課題の解明と対応の促進、人材の育成や連携の促進、プラットフォーム構築等に資する調査・研究を行い、かつ実践活動として助成期間中に課題解決や状況の改善に向けた仕組みや制度構築に取り組むプロジェクトへの助成を行った。
- ・助成課題としても設置した下記の5点も継続した。(1)外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り、(2)外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正、(3)ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し、(4)高度人材の流入促進、(5)日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓。(4)(5)に関してのみ、実践よりも調査・研究に主眼を置くプロジェクトも選考対象とした。
- ・2021年9月6日から11月20日の募集期間に、50件の応募(前年度比3分の2)を受け付けた。選考委員会での選考を経て、理事会にて7件を採択した。

- ・2019年度・2020年度の助成対象者によるオンラインでの報告会を3回実施し、トヨタ財団YouTubeチャンネルにて配信した。9月に配信した第1回は12月末までに600回以上再生され、10分程度にまとめたダイジェスト版、その英語吹替版もそれぞれ100～200回程度再生されている。議論の内容は、日本語及び英語で報告書にまとめて発行した。
- ・日本財団、笹川平和財団等のトヨタ財団と近い立場で外国人受け入れや多文化共生、アジアの移住労働者などに関する助成及び調査研究等事業を実施する組織の担当者と非公式の情報共有会を実施した。

(1)テーマ： 「外国人材の受け入れと日本社会」

(2)公募期間： 2021年9月6日～11月20日

(3)助成実績

上段：2021年度  
(下段：2020年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
50	7	50,000	50,000	14.0%
(75)	(6)	(50,000)	(50,000)	(8.0%)

### 3. 国内助成プログラム

- ・2014年度にテーマ改訂後、7年の実施過程において複数回の見直しを経たことなどを踏まえ、中規模程度のプログラム改訂を行い、「新常态における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマに、助成総額1億円として公募を実施した。
- ・助成の枠組みは1)日本社会における社会サービスの創出や人材の育成、2)地域社会を支える共創によるプラットフォームの創出や整備、という2つを設定し、新型コロナウイルス感染症により顕在化した諸課題の解決をめざす取り組みや既存の手法からの転換が求められる各地での実践における、近年の新たな情報技術やICTを効果的に活用する視点を重視した。また、1)日本社会では発掘型公募というアプローチも用い、国立高等専門学校機構を通じて各地の高専への応募の呼びかけも行った。
- ・公募に際しては、新型コロナウイルス感染症拡大により、前年度と同様にオンラインによる説明会を6回開催した。そのうち3回は、2019年度まで実施していた各地のNPO支援組織と連携した企画とし、現場の団体や実践者だけでなくそのサポートやフォローなどを担う立場の団体も含めた多様な視点から本プログラムに対する理解を深めてもらう機会とした。毎回の説明会には定員(50名または100名)近い参加申込があり、回によっては定員を増加して対応を行った。
- ・公募の結果、応募件数は、1)日本社会：64件、2)地域社会：138件、合計202件となり、選考委員会での審議等を経て、1)日本社会：4件(そのうち、1件は上記の発掘型公募を経ての助成)、2)地域社会：8件、合計12件の助成を理事会にて決定した。助成総額については、当初予算の1億円を1,000万円上回る形で1億1,000万円となった。
- ・助成対象プロジェクトのフォローアップの充実を目的に、助成の開始段階や中間段階における外部講師/アドバイザーを招いての研修の充実化を図ると共に、評価や振り返りの機会創出として助成の完了段階における報告会も開催した。また、選考委員にも研修及び報告会に積極的に参加いただき、助成対象者へのフィードバックや交流も行った。
- ・NPOなどの人材育成や組織基盤強化を目的としてトヨタ自動車(株)の問題解決手法を学ぶ講座である「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」は、5期までの振り返りを踏まえて講座内容や開催時期の見直しを行い、6期目を2022年1月に開始した。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、本年度もオンライン開催とし、7月の成果発表会を含めて6回の講座を実施する。

- ・「市民の参加」を促進するためのパイロットプログラム助成「市民参加促進プログラム」は、2020年4月から「基盤強化助成」(2年目)及び「調査助成」の助成を開始したが、市民参加や地縁の力を活かした活動団体等の評価・分析の柱となる調査助成のプロジェクトが新型コロナウイルス感染症の影響等により一時中断となり、2022年9月まで期間延長を行ったことから2ヶ年のパイロット助成後に予定していた本プログラムの評価が延期となっている。

- (1) テーマ： 「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」
- (2) 助成の枠組み： ①日本社会における社会サービスの創出や人材の育成  
②地域社会を支える共創によるプラットフォームの創出や整備
- (3) 公募期間： 2021年4月21日～6月11日
- (4) 助成実績

上段：2021年度  
(下段：2020年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
202 (231)	12 (22)	110,000 (81,150)	100,000 (100,000)	5.9% (8.1%)

《2021年度の内訳》

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	採択率
「日本社会」助成	64件	4件	70,000	6.3%
「地域社会」助成	138件	8件	40,000	5.8%
合計	202件	12件	110,000	5.9%

#### 4. 研究助成プログラム

新テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」を全体テーマとして掲げ、若手研究者の育成・支援に寄与する二つのプログラムを開始した。一つは、次世代のリーダーとして活躍が期待できる若手研究者が、落ち着いてその研究課題に取り組めるように5年間の安定的な研究環境を提供する枠組みとして、外部機関(東京大学未来ビジョン研究センター：IFI)との協働事業プログラムを構築した。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する共同研究プロジェクト(2年間)への支援を行った。

##### ＜協働事業プログラム＞

- ・IFIと協働し、社会システム変革に向けた研究に取り組む若手研究者を長期雇用し育成する協働事業プログラムを開始した。助成金額は2,000万円。
- ・研究者の募集要件は、(1)関連分野における博士の学位を取得しているか、着任時に取得見込みであること (2)科学技術にかかわる研究業績があること (3)社会システム変革に向けた明確な課題意識を有し、それに取り組む意欲と能力があること (4)学術的知見を踏まえた広い視野をもって研究に取り組むことができ、研究成果の社会に向けた発信や社会提言・政策提言に意欲的に取り組むことができることとした。求める人材像としては、理工系のバックグラウンドを基礎に、日本の将来を担う幅広い視野を持った人材であること、将来、大学など研究機関だけではなく、産業界や国/地方行政、あるいは国際機関などで活躍できる人材であることを想定した。
- ・若手研究者の採用は、IFI内に運営委員会(IFI4名、トヨタ財団理事4名)を設置し選考を行った。36名の応募者の中から、最終的に2名が採用され、2022年4月より研究プロジェクトがスタートした。

## ＜共同研究プログラム＞

- ・新テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、副題を「ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて」とし、新型コロナウイルス感染症によって顕在化した諸課題に対応するプロジェクトを、分野/領域を限定せず幅広く募集した。
- ・応募要件は、2名以上の共同研究、代表者の年齢は45歳以下、国籍や経歴は不問だが、代表者の居住地は日本国内に限定。社会に向けた成果発信、政策提言などの策定を求めた。
- ・公募説明会はオンラインで3回開催し、詳細を広く告知する機会を設けた。合計約230名の参加者があり、公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める良い機会となった。また、主要大学等への案内やNPO・NGO関連の情報ウェブサイトへの掲載など幅広い周知を行った。公募の結果、応募総数は130件、そのうちの9件を採択した。
- ・助成開始した10月に、全助成対象者と選考委員によるキックオフミーティングをオンラインで開催し、助成対象者同士の交流を促した。
- ・前年度に引き続き、助成対象者同士の交流やネットワークづくりのため、特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の助成対象者と合同でオンラインカフェミーティングを実施した。4月～5月、11月～3月まで全13回開催し、参加者は国内・国際助成プログラムからも募り、研究者と実践者が議論できる機会となった。

(1) テーマ： 「つながりがデザインする未来の社会システム」

(2) 公募期間： 2021年4月12日～6月18日

(3) 助成実績

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
130	9	48,000	40,000	6.9%

## 5. 国際助成プログラム

- ・前年度までと同様の基本テーマと趣旨で助成プログラムを実施した。具体的には、「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」として、日本を含む東アジアと東南アジアの共通課題に対する「2国以上の地域実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による国際的な移動制限やコミュニケーション手法の変化に鑑み、参加国相互の直接訪問（リアルな移動）を必須とせず、オンラインによる学びあいを主眼とするプロジェクトに向けた「オンライン交流」枠を設けた（1件当たりの予算上限を300万円、期間は1年間）。応募数は、新設の1年助成は23件、2年助成は93件で、総計は116件。
- ・東京大学大学院多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）と連携し、国際助成プログラムおよび実施プロジェクト成果について発信を行う演習授業を実施した（2022年2月4日、7日、8日の3日間）。また、連続オンラインセミナー「国際協働プロジェクトの倫理と論理を考える」と題し、助成プロジェクト報告会（約90分）を4回開催し、YouTubeチャンネルで配信した。7月配信の第一回の再生数は600回以上であり、10分程度にまとめたダイジェスト版、その英語吹替版もそれぞれ100～200回程度再生されている。また、これらの議論の内容を、日本語及び英語で報告書にまとめて発行した。

(1) テーマ： 「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」

(2) 対象国： 東アジア・東南アジアの国・地域

(3)公募期間： 2021年4月1日～6月5日

(4)助成実績

上段：2021年度  
(下段：2020年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
116 (140)	10 (9)	70,000 (70,000)	70,000 (70,000)	8.6% (6.4%)

## 6. イニシアティブプログラム

- ・本年度も、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトや、過去に助成したプロジェクトの成果を社会に発信・普及させるプロジェクトへの支援を行った。
- ・具体的には、2020年度に認定NPO法人アカツキに対して助成を行った「ナラティブアプローチを活用した草の根NPO評価手法の開発」の2年目として、「評価手法の実践・普及」の取組み(1件・588万円)への助成を行うとともに、多文化共生の取組みに関する地域プラットフォームの全国的なネットワーク化を目指す(公財)日本国際交流センターによる「『共生の未来』全国連携事業」への助成(1件・900万円)、並びに2020年度に助成を行った働いて生きていく障がい者の姿を動画で閲覧できる「障⇄障継承プログラム」を基盤に、障がい者雇用の常識を変え、多様性を生かす社会が当たり前になることを目的とした取組み(1件・973万円)への助成を行った。

○助成実績

上段：2021年度  
(下段：2020年度)

助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)
3 (4)	24,610 (31,140)	40,000 (40,000)

## III. その他の活動

### 1. 広報活動

プログラム部門と連携した座談会等を企画し、その成果を広報誌(JOINT)誌面やウェブサイトで発信するなどプログラム部門との連携を強化した。併せて年次報告書(和・英)も発行した。

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第36号	2021年4月21日	ケアと家族	5,000
第37号	2021年10月28日	ケアと「場」	
第38号	2022年1月20日	ケアと語り	

### 2. 報告会の開催

助成対象者間のネットワーク作り、研究や事業に関する情報交換、助成プロジェクトの成果向上などを目的に報告会を開催した。開催概要は以下のとおり(再生回数は2022年4月末参考値)。

開催日	タイトル	開催地	参加者/再生回数
2021年4月～5月 (4回)	研究助成プログラム×特定課題「先端技術」オンラインカフェミーティング	オンライン	助成対象者など 各回5～6名
2021年4月16日	特定課題「外国人材」2020年度助成対象者ワークショップ	オンライン	助成対象プロジェクトメンバーなど約50名

2021年4月26日	特定課題「先端技術」2020年度助成対象者キックオフミーティング	オンライン	助成対象者・選考委員など約30名
2021年6月7日・8日	国内助成「そだてる」2018年度助成対象者成果報告会 国内助成「しらべる」2019年度助成対象者成果報告会	オンライン	約50名(他年度のオブザーブ含む)
2021年8月～10月(4回)	国際助成プログラム助成対象プロジェクト活動報告会	オンライン	助成対象者など 各回5～6名/2,500回
2021年9月～11月(3回)	特定課題「外国人材」助成対象プロジェクト活動報告会	オンライン	助成対象者各回3名 /2,000回
2021年10月13日	研究助成プログラム2021年度助成対象者キックオフミーティング	オンライン	助成対象者・選考委員など約30名
2021年10月26日	国際助成プログラム2021年度助成対象者ワークショップ	オンライン	助成対象プロジェクトメンバーなど約50名
2021年10月29日	特定課題「先端技術」2018年度助成対象者実施報告会	ハイブリッド	助成対象者・選考委員など約25名/400回
2021年11月8日・9日・13日	国内助成「そだてる」2019年度助成対象者中間研修・報告会 国内助成「しらべる」2020年度助成対象者成果報告会	オンライン	助成対象者・選考委員など各回10～15名
2021年11月～2022年3月(9回)	研究助成プログラム×特定課題「先端技術」オンラインカフェミーティング	オンライン	助成対象者など 各回5～6名
2022年2月4日～8日	国際助成プログラム・東京大学連携講座	東京 オンライン	助成対象者、修士・博士学生など15名
2022年3月10日	研究助成プログラム2021年度助成対象者座談会	オンライン	助成対象者・選考委員長など7名

NPOの組織基盤強化を図ることを目的として実施している、トヨタ自動車のマネジメントノウハウを学ぶ講座トヨタNPOカレッジ「カイケツ」を以下のとおり開催した。本年度より1月開始とした。

	開催日	開催地	参加者
第1回	2022年1月19日	オンライン	9団体・18名
第2回	2022年2月22日		
第3回	2022年3月23日		

## IV. 会議実績

### 理事会

#### 第 61 回理事会〔2021 年 6 月 8 日(火)〕

1. 2021 年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について
2. 選考委員の選任について(研究助成プログラム)
3. 2020 年度(2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
4. 第 24 回評議員会の日時・場所・目的である事項について

#### 第 62 回理事会〔2021 年 9 月 28 日(火)〕

1. 2021 年度 国内助成プログラム助成対象の決定について
2. 2021 年度 国際助成プログラム助成対象の決定について
3. 2021 年度 研究助成プログラム<共同研究プログラム>助成対象の決定について
4. 2021 年度 研究助成プログラム<協働事業プログラム>助成対象の決定について
5. 2021 年度 会計監査人監査報酬について

#### 報告事項

1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について

#### 第 63 回理事会〔2021 年 12 月 17 日(金)〕

1. 2021 年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について

#### 報告事項

1. 2021 年度 研究助成プログラム<協働事業プログラム>採用者の決定について

#### 第 64 回理事会〔2022 年 3 月 15 日(火)〕

1. 2021 年度 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」助成対象の決定について
2. 2021 年度 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」助成対象の決定について
3. 2022 年度(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)事業計画書(案)及び収支予算書等(案)について
4. 選考委員の選任について(特定課題「先端技術」・国内助成・国際助成・イニシアティブ)
5. 個人情報保護規程の一部改定について

#### 報告事項

1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について

### 評議員会

#### 第 24 回評議員会〔2021 年 6 月 24 日(木)〕

1. 2020 年度(2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 役員選任の件

第25回評議員会(書面)〔2022年3月31日(水)〕

報告事項

1. 2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)事業計画及び収支予算書等について

理事懇談会

第1回理事懇談会	2021年 6月 8日(火)
第2回理事懇談会	2021年 9月 28日(火)
第3回理事懇談会	2021年 12月 17日(金)

特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」選考委員会

選考委員会	2022年 2月 2日(水)
-------	----------------

特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」選考委員会

選考委員会	2022年 2月 1日(火)
-------	----------------

国内助成プログラム選考委員会

選考準備会	2021年 6月 21日(月)
選考委員会	2021年 8月 26日(木)

研究助成プログラム選考委員会

選考準備会	2021年 7月 6日(火)
選考委員会	2021年 8月 25日(水)

国際助成プログラム選考委員会

選考準備会	2021年 6月 30日(水)
選考委員会	2021年 7月 27日(火)

イニシアティブプログラム等選考委員会

第1回 選考委員会	2021年 5月 19日(水)
第2回 選考委員会	2021年 9月 1日(水)
第3回 選考委員会	2021年 12月 7日(火)

## V. 附属明細書

2021 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。